

平成31年2月7日

**平成31年度予算(案)の概要  
(2019年度)**

(計数未調整につき変動することがあります。)

平成31年2月  
小平市



# 目次

## I 予算の概要

1 予算の編成にあたって .....	1
2 財政規模 .....	1
3 平成31年度予算のポイント .....	2

平成31年度主要事業の概要 .....	5
---------------------	---

## II 財政状況

1 歳入の概要 .....	1 3
2 歳出の概要 .....	1 5
(1) 目的別内訳 .....	1 5
(2) 性質別内訳 .....	1 6
3 財政規模の推移 .....	1 7
4 財政指標 .....	1 7
5 市債の推移 .....	1 8
6 基金の推移 .....	2 0

防災・減災等のための事業と住民税増税の状況 .....	2 1
-----------------------------	-----

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる経費の状況 .....	2 3
-------------------------------------	-----

# I 予算の概要

## 1 予算の編成にあたって

平成31年度は、「平成」最後の年度であるとともに、新しい時代が始まる節目の年度です。また、10月からは消費税の増税に合わせて様々な制度の変更や施策が展開されるなど、行政を取り巻く環境は大きく変わり続けています。このような中、厳しい財政状況ではありますが、様々な主体と連携しながら、小平市が魅力あるまちとして持続的に発展していくための予算として編成しました。

## 2 財政規模

平成31年度の一般会計予算規模は、663億4,600万円で、対前年度比較で2.2%の増となりました。

また、一般会計に3つの特別会計をあわせた総予算額は、1,011億600万円で、前年度と比較して、1.9%の増となりました。

### 平成31年度当初予算額

(単位：千円、%)

区分	平成31年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
一般会計	66,346,000	64,945,000	1,401,000	2.2
国民健康保険事業特別会計	16,866,000	17,061,000	△195,000	△1.1
後期高齢者医療特別会計	4,349,000	4,202,000	147,000	3.5
介護保険事業特別会計	13,545,000	13,048,000	497,000	3.8
合計	101,106,000	99,256,000	1,850,000	1.9

(単位：千円、%)

下水道事業会計	収益的収入	収益的支出	資本的収入	資本的支出
平成31年度	4,349,509	3,974,112	1,199,692	2,116,847
平成30年度	3,866,000 (参考：官庁会計予算)			

### 3 平成31年度予算のポイント

#### (1) 一般会計予算の概要

##### <歳入>

- 市税は、個人市民税、法人市民税や固定資産税などの増により、前年度と比べて約8億9千万円、2.9%の増となりました。
- 地方交付税は、引き続き普通交付税の交付団体になると見込みましたが、前年度と比べて約1千万円、1.5%の減となりました。
- 財源不足を補うために、基金の活用や、市債の発行などで補てんすることとしました。

##### <歳出>

- 投資的経費は、花小金井南中学校地域開放型体育館新築工事や小川駅西口地区市街地再開発事業などが増となりましたが、リサイクルセンター更新事業、市民総合体育館第一体育室空調設備設置工事や小学校増築・大規模改造工事の減などにより、前年度と比べて約8億7千万円、22.2%の減となりました。
- 扶助費は、民間保育園にかかる運営費、障害者自立支援給付費や児童扶養手当の増などにより、前年度と比べて約5億8千万円、2.6%の増となりました。
- 物件費は、プレミアム付商品券事業や家庭ごみ有料化・戸別収集への移行のほか、学童クラブ指定管理料や市民窓口業務の改善などにより、前年度と比べて約12億2千万円、12.0%の増となりました。

#### (2) 主な事業

- 参加・協働の推進
- 防災行政無線のデジタル化改修
- 木造住宅の耐震化リフォームの支援及び沿道建築物の耐震化等の促進
- 特別緑地保全地区用地の取得
- 鎌倉公園・鷹の台公園の整備の検討
- 家庭ごみ有料化・戸別収集への移行
- リサイクルセンターの更新及びリサイクルの推進
- 学童クラブの充実
- 認可保育園（私立保育園）の新設
- ひとり親家庭・生活困窮者学習支援事業の充実
- こだいら健康ポイント事業
- 花小金井南中学校地域開放型体育館の建設
- 登下校区域への防犯設備の整備
- 学校における働き方改革
- コミュニティ・スクールの充実
- 放課後子ども教室の推進
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会へ向けた気運醸成
- 駅前再開発事業の推進（小川駅西口地区・小平駅北口地区）及び鉄道立体化に向けた調査・研究
- プレミアム付商品券事業
- 女性の就労促進・再就職サポート事業
- （仮称）第四次長期総合計画の策定
- 公共施設マネジメントの推進

(3) 行財政改革への取り組み

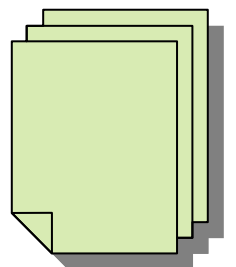
- 平成31年度予算における行財政改革の取組効果は約6,300万円となりました。
- 歳出削減策としては、委託内容の見直しにより約900万円、内部努力による管理事務費等の見直しにより約200万円、補助金や事務事業の見直しなど施策の見直し等により約900万円、それぞれ経費を節減しました。
- 歳入確保策としては、学童クラブ費の改定などにより約4,300万円を確保しました。

《平成31年度予算における行財政改革の取組効果》

(単位：百万円)

区 分	見直し額	主な内容
歳入確保策 (A)	43	
学童クラブ費改定等	43	学童クラブ費改定、道路台帳等複写料
歳出削減策 (B)	△20	
管理事務費の見直し等の 内部努力	△11	委託内容の見直し
		内部努力による管理事務費等の見直し
施策の見直し等	△9	補助金・負担金の見直し
		事務事業の見直し
行財政改革取組効果合計 (A-B)	63 百万円	

メ 毛



小平市第三次長期総合計画 平成31年度

○安全・安心で、いきいきとしたまちをめざして —地域・安全・生活・文化—

整理番号	区分	事業名	事業費	特定財源 (うち市債)	一般財源
1	継続	参加・協働の推進	983	166	817
2	新規	空き家等セミナー・個別相談会開催	409	204	205
3	継続	防災行政無線のデジタル化改修	145,700	141,000 (141,000)	4,700
4	継続	避難所へのマンホールトイレの整備	10,134		10,134
5	継続	被災者用備蓄の整備	32,105		32,105
6	新規	災害時の応急体制整備	3,080		3,080
7	拡充	木造住宅の耐震化リフォームの支援	11,440	8,580	2,860
8	拡充	沿道建築物の耐震化等の促進	12,801	9,979	2,822
9	継続	木造住宅密集地域における地区計画等策定検討	4,213	2,106	2,107
10	継続	ルネこだいらの設備改修	68,854	38,100 (38,100)	30,754
11	継続	鈴木遺跡国指定史跡化等の推進	9,013	1,671	7,342
12	拡充	平櫛田中彫刻美術館活性化事業	5,982	2,499	3,483

○快適で、ほんわかとするまちをめざして —緑・水・環境—

整理番号	区分	事業名	事業費	特定財源 (うち市債)	一般財源
13	拡充	市民の力による身近な緑を守る取組	1,429		1,429
14	新規	特別緑地保全地区用地の取得	48,916	44,815 (28,800)	4,101
15	拡充	鎌倉公園・鷹の台公園の整備の検討	8,669		8,669
16	新規	上水南町寄附物件の活用	31,562		31,562
17	継続	新堀用水のり面・胎内堀保全改修	31,515	23,100 (23,100)	8,415
18	新規	みどりの基本計画の策定	3,000		3,000
19	新規	下水道用地の取得	279,708	279,700 (279,700)	8
20	継続	公共下水道長寿命化対策の推進	380,645	174,540 (146,400)	206,105
21	継続	公共下水道雨水整備の推進	428,081	352,588 (328,900)	75,493



## 主要事業の概要

区分 新規:新規事業 継続:継続事業 拡充:拡充事業 (単位:千円)

事業の概要	整理番号
提案型協働事業の推進、市民活動人材バンクの運用、大学連携の推進	1
空き家等対策計画に基づくセミナー、個別相談会の開催	2
平成34年11月末までにアナログ通信方式39局をデジタル通信方式の無線機器へ入れ替え。2箇所の設計及び12箇所の工事	3
マンホールトイレ(備品)の整備(公民館6館、中学校2校、小学校1校、元気村おがわ東、市民総合体育館)	4
地域防災計画に基づく、食料など被災者用備蓄品を整備	5
特設公衆電話設置、アンブルボード購入、応急給水資機材倉庫整備、災害時医薬品整備	6
耐震改修補助の拡充(上限額600千円→1,000千円)、耐震診断補助の拡充(上限額50千円→80千円)	7
特定緊急輸送道路沿道建築物の補強設計補助 ブロック塀撤去改良補助の拡充(撤去費用上限額 6千円/m→12千円/m)	8
小川西町三丁目地区	9
大ホールのパワーアンプの更新、地下雨水槽の改修設計・躯体調査、給排水設備の改修	10
遺跡総括報告書の作成、旧農林中央金庫研修所北側用地の維持管理	11
館内音声ガイド整備、美術館内外の掲示の多言語化リニューアル等	12

事業の概要	整理番号
公園アダプト制度の推進、こだいら名木百選剪定費補助、森のカルテづくり、みどりの相談員	13
上水新町一丁目	14
公園基本計画作成、用地測量等	15
寄附物件への公園整備に向けた設計、既存建物の解体工事等	16
小川橋西側(第二期工事)	17
計画策定(平成31~32年度)	18
ふれあい下水道館用地、石神井幹線マンホール管理用地 【下水道事業会計】	19
管路詳細調査の実施(喜平処理分区)、長寿命化改築・修繕工事(鈴木処理分区)等 【下水道事業会計】	20
大沼町一・二・四丁目の管渠築造等 【下水道事業会計】	21

整理番号	区分	事業名	事業費	特定財源 (うち市債)	一般財源
22	新規	下水道プランの策定	5,000		5,000
23	継続	省エネルギー・創エネルギーの推進	10,364		10,364
24	新規	環境基本計画の策定	2,641	1,000	1,641
25	継続	家庭ごみ有料化・戸別収集への移行	421,307	410,000	11,307
26	拡充	リサイクルの推進	1,696		1,696
27	拡充	電気自動車導入の拡充	8,806	8,567	239
28	継続	リサイクルセンターの更新	271,413	94,500 (94,500)	176,913

○健康で、はつらつとしたまちをめざして 一次世代育成・健康福祉・教育・生涯学習―

整理番号	区分	事業名	事業費	特定財源 (うち市債)	一般財源
29	継続	小平市子ども・子育て支援事業計画の策定	3,338		3,338
30	拡充	学童クラブの充実	154,053	104,550	49,503
31	新規	認可保育園(私立保育園)の新設	119,844	73,831	46,013
32	拡充	小平市認定家庭福祉員(都制度)の家庭的保育事業(国制度)への移行	35,140	26,355	8,785
33	拡充	子ども家庭支援センター事業の充実	8,127	7,258	869
34	拡充	ひとり親家庭・生活困窮者学習支援事業の充実	11,950	8,248	3,702
35	拡充	女性相談事業の充実	1,487		1,487
36	新規	地域センターベビーキープ等整備事業	1,586	793	793
37	継続	子育て応援サイト管理運営支援	1,083	541	542
38	新規	新生児聴覚検査費用の助成	4,662		4,662
39	拡充	こだいら健康ポイント事業	5,808	2,724	3,084
40	新規	庁舎敷地内の禁煙の実施	220		220
41	新規	地域包括ケア推進計画の策定	3,000	3,000	0
42	新規	地域密着型介護サービスの整備支援事業	118,530	118,530	0

事業の概要	整理番号
計画策定(平成31～32年度) 【下水道事業会計】	22
太陽光発電設備、燃料電池の設置に係る費用の補助等	23
計画策定(平成31～32年度)、委員報酬(増分)	24
有料化・戸別収集開始、指定収集袋・収集カレンダー等作成、ふれあい収集250世帯等	25
3R推進協力店認定、陶磁器食器・小型家電のリサイクル	26
購入2台、リース2台、充電設備	27
新施設運営開始、現施設の解体工事等	28

事業の概要	整理番号
計画策定(平成30～31年度)、委員報酬(増分)	29
【指定管理者による管理運営】 平成31年度開設 五小学童クラブ第二・第三、花小金井小学童クラブ第二（指定管理者による学童クラブ 8→11施設） 【新設】 平成33年度開設予定 八小学童クラブ第二・第三(定員各60人)、十二小学童クラブ第二・第三(定員各40人)（学童クラブ 36→40施設予定） 【環境改善】 学童クラブ室の改修・照明LED化等、一斉メールシステムの導入、指導員資質向上研修	30
平成31年度開園(花小金井南町、定員80人)（私立認可保育園 33→34施設）	31
国の制度による家庭的保育の実施、3人移行（家庭的保育事業 4→7施設）	32
心理専門支援員の常時配置<<増加分>>	33
対象年齢及び実施場所の拡充	34
事務職員配置<<増加分>>	35
ベビーキープ及びベビーシート等を順次設置	36
子育てに関する情報を一元的に発信するサイトの管理運営支援	37
新生児の聴覚異常の早期発見を図るため、検査費用の一部を公費で負担	38
新たに300人の追加募集を行い、歩くことを中心とした健康習慣を促す事業を実施	39
庁舎6階喫煙所の撤去	40
計画策定(平成31～32年度) 【介護保険事業特別会計】	41
認知症グループホーム(9→10施設)、小規模多機能型居宅介護事業所(5→6施設)、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所(1→2施設) 整備費等の補助	42

整理番号	区分	事業名	事業費	特定財源 (うち市債)	一般財源
43	新規	医療・介護資源調査及び情報提供システムの導入	4,497	4,497	0
44	新規	障がい者福祉計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画の策定	3,750		3,750
45	新規	児童発達支援センターの整備	3,960		3,960
46	拡充	障がい者グループホームの自立支援給付費等の支援	29,484	21,336	8,148
47	継続	学校施設の整備	429,280	338,200 (289,400)	91,080
48	継続	花小金井南中学校地域開放型体育館の建設	501,963	381,400 (369,100)	120,563
49	継続	小学校給食調理業務の委託化	57,673		57,673
50	継続	学校給食センターの更新	7,650		7,650
51	継続	登下校区域への防犯設備の整備	5,499	2,739	2,760
52	新規	(仮称)第2期特別支援教育総合推進計画の策定	2,523		2,523
53	拡充	特別支援教育の充実	6,685	600	6,085
54	新規	学校における働き方改革	45,067	37,811	7,256
55	拡充	コミュニティ・スクールの充実	6,227		6,227
56	拡充	放課後子ども教室の推進	43,083	28,721	14,362
57	新規	小川西グラウンド人工芝生化の検討	800		800
58	継続	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会へ向けた気運醸成	7,986	4,779	3,207

○住みやすく、希望のあるまちをめざして —都市基盤・交通・産業—

整理番号	区分	事業名	事業費	特定財源 (うち市債)	一般財源
59	継続	小川駅西口地区再開発事業の推進	408,700	331,700 (76,300)	77,000
60	継続	小平駅北口地区再開発事業の推進	400		400
61	継続	市道の無電柱化に関する検討	17,380	17,380	0
62	継続	都市計画道路整備の推進	57,596	22,000	35,596

事業の概要	整理番号
市民及び関係機関向けに、介護に関する情報(介護保険事業者、医療機関、地域の市民活動団体等)を一元的に情報提供するシステムの導入【介護保険事業特別会計】	43
計画策定(平成31～32年度)	44
たひよう福祉センターの改修及び増築(平成31～32年度設計)	45
障がい者グループホーム1か所(28→29施設) 入所者への共同生活援助給付費等<<増加分>>	46
【設計】増築(十二小)、大規模改造工事(八小) 【工事】増築(十二小)、大規模改造工事(五小・十小)、特別教室の普通教室化改修(花南中)	47
建設工事	48
給食調理業務委託実施(十一小)(9→10校)、強化磁器食器等の整備(十四小)<<増加分>>	49
PFI事業者の決定、契約締結等	50
児童・生徒の登下校区域に防犯カメラを16台設置<<増加分>>	51
計画策定(平成31～32年度)	52
特別支援教室(中学校)の導入(二中、五中)、巡回相談員(言語聴覚士)の巡回回数増<<増加分>>、小・中学校の肢体不自由児童・生徒への介助員配置の拡充<<増加分>>	53
市立学校等で勤務する教職員の出退勤システムの導入、部活動指導員の配置(中学校4校)、スクール・サポート・スタッフの配置(小・中学校 26校)<<増加分>>	54
十一小、十三小、二中に導入(小学校7→9校、中学校1→2校) 五小、九小、十小の導入に向けた取組	55
小学校全校、中学校5校で実施。回数が増等	56
小川西グラウンドの人工芝生化に向けた検討	57
オリンピック・パラリンピックに向けた理解促進、スポーツの普及啓発、障がい者スポーツの振興、海外来訪者の受入体制整備(スポーツ教室、スポーツボランティア発掘・育成、小・中学生の親子向け体験イベント、ボッチャ等の体験イベント、語学講座等) 市報オリパラ特集記事の作成	58

事業の概要	整理番号
東西自由通路の基本設計、再開発準備組合への補助等	59
再開発準備組合への補助	60
無電柱化チャレンジプランの策定	61
小平3・4・10号線、小平3・4・19号線、第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業を活用した小平3・3・3号線の事業化に向けた資料作成等	62

整理番号	区分	事業名	事業費	特定財源 (うち市債)	一般財源
63	継続	道路整備事業の充実	486,037	369,118 (330,700)	116,919
64	継続	市内公共交通の充実	41,618	360	41,258
65	継続	鉄道駅周辺における自転車駐車場整備の検討	6,000		6,000
66	新規	鉄道立体化に向けた調査・研究	1,501		1,501
67	継続	都市農業活性化支援事業	89,284	64,284	25,000
68	継続	都市農地保全支援プロジェクト	21,024	17,520	3,504
69	拡充	農商連携地産地消・商業活性化推進プロジェクト	3,600	2,400	1,200
70	新規	プレミアム付商品券事業	369,000	369,000	0
71	継続	子育て中の女性の就労促進事業	6,067	3,034	3,033
72	継続	女性再就職サポート事業	19,334	19,334	0
73	継続	地域連携型商店街事業	1,280	640	640
74	新規	ものづくり・商業・サービス生産性向上支援事業	2,583		2,583
75	拡充	観光まちづくりの推進	32,000		32,000
76	新規	外国人目線で魅力再発見事業	2,992		2,992

○健全で、進化するまちをめざして ー地方自治・行財政ー

整理番号	区分	事業名	事業費	特定財源 (うち市債)	一般財源
77	継続	(仮称)第四次長期総合計画の策定	5,758		5,758
78	継続	市民窓口業務の改善	177,901		177,901
79	新規	住民情報システムの再構築	12,126		12,126
80	継続	地方公営企業会計への移行	8,935		8,935
81	継続	公共施設マネジメントの推進	46,578	16,800 (16,800)	29,778
82	拡充	期日前投票所の投票環境の向上	1,369	1,369	0

(注)計数未整理につき変動がある見込み

事業の概要	整理番号
【道路新設改良】C-39外(花小金井北公民館通り)、D-178(鈴木町一丁目) 交差点等改良(隅切り用地等購入)、鷹の台駅前広場整備の検討 【道路維持】小桜橋(回田町・上水南町三丁目)、A-12(栄町通り)、B-14・195(一小通り)、 B-53外(一ツ橋大南通り)、B-64(玉川上水通り)、C-50外(大沼本通り)、 D-30・52(喜平町一丁目、鈴木町一丁目)、D-61・154(鈴木中通り)、D-73(御幸西通り)、 D-148(鈴木地域センター通り)、D-255(鈴木町一丁目) 【私道補助】9割補助	63
南西部地域におけるコミュニティタクシーの実証実験運行経費補助、コミュニティバス・コミュニティタクシーの運行経費等	64
小川駅と小平駅の駅前自転車駐車場調査・資料作成	65
アンケート調査	66
小平市園芸組合に対する、パイプハウス、灌水設備、暖房設備等の補助	67
農地内の防災兼用井戸の設置への補助	68
小平産の農産物の収穫体験や、旬の農産物を使用した市内飲食店等のスタンプラリーを行うイベントの実施	69
消費税引上げによる低所得者・子育て世帯への影響緩和及び地域の消費喚起を目的とする	70
子育て中の女性の就労促進のための仕事の受発注、スキルアップ研修等の実施等の支援	71
近隣地域での再就職を希望する女性に対する雇用・就職支援	72
商店会が地域団体等と連携して行う地域のにぎわい創出の取組みを支援(1商店会へ補助)	73
中小企業等が行う革新的サービス開発、生産プロセスの改善等のための設備投資に対する補助	74
こだいら観光まちづくり協会への支援(グリーンロード産業活性化事業、小平ブルーベリー協議会を市から協会へ移行)	75
JETプログラム(外国青年招致事業)の活用による国際交流員の任用	76

事業の概要	整理番号
計画策定(平成30～32年度)	77
「窓口サービス改善の方針」に基づく窓口業務の委託、窓口フロアレイアウトの改修等	78
東村山市、東久留米市との3市合同による、自治体クラウド化による住民情報システムの再構築	79
平成31年度移行、経営戦略検討、会計システム運用等 【下水道事業会計】	80
小川駅西口公共スペース及び中央公民館・健康福祉事務センター等の更新に係る基本計画の策定、小川駅西口公共スペースの設計、十一小の更新に向けた基本計画の策定等	81
参議院議員選挙における東部市民センターの開設日数の拡充(3→4日間)、健康センターの投票場所の増設(投票日前日の土曜日 1→2箇所)	82

## Ⅱ 財政状況

### 1 歳入の概要

- 市税は、316億3,000万円となり、前年度比8億8,900万円の増となりました。
- 地方譲与税は、新たに創設される森林環境譲与税の皆増があるものの、自動車重量譲与税が減となったことなどにより、全体で152万円の減となりました。
- 地方消費税交付金は、消費税による交付金への影響が平成32年度からとなるため、平成30年度と同額になりました。
- 自動車取得税交付金は、税制改正による自動車取得税の廃止に伴い8,200万円の減となり、代わりに創設される環境性能割交付金は、4,900万円の皆増となりました。
- 地方交付税は、普通交付税及び特別交付税を見込んでいますが、市税収入が増となる影響などを考慮し、1,100万円減の7億1,600万円となりました。
- 分担金及び負担金、並びに、使用料及び手数料における保育料収入については、幼児教育無償化の詳細が不明であるため、従前の制度のままの通年予算としています。
- 使用料及び手数料は、学童クラブ費の改定や、家庭系有料ごみ処理手数料の増などにより2億9,112万円の増となりました。
- 国庫支出金は、プレミアム付商品券事業の皆増などにより2億5,114万円の増、都支出金は、参議院議員選挙費の皆増などにより5億2,835万円の増となりました。
- 繰入金は、減債基金繰入金で1億円の減などがあり、全体で2億756万円の減となりました。
- 市債は花小金井南中学校地域開放型体育館新築工事の増があるものの、リサイクルセンター更新事業が減となったことなどにより、全体で4億3,590万円の減となりました。

(単位：千円・%)

区 分	31年度		30年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
市 税	31,630,000	47.7	30,741,000	47.3	889,000	2.9
地 方 譲 与 税	267,481	0.4	269,001	0.4	△1,520	△0.6
交 付 金 ※ 1	595,000	0.9	530,000	0.8	65,000	12.3
地方消費税交付金※2	3,306,000	5.0	3,306,000	5.1	0	0.0
自動車取得税交付金	76,001	0.1	158,001	0.3	△82,000	△51.9
環境性能割交付金	49,000	0.1	0	0.0	49,000	皆増
地方特例交付金	200,000	0.3	180,000	0.3	20,000	11.1
地方交付税	716,000	1.1	727,000	1.1	△11,000	△1.5
分担金及び負担金	698,088	1.1	657,598	1.0	40,490	6.2
使用料及び手数料	1,482,341	2.2	1,191,226	1.8	291,115	24.4
国庫支出金	11,866,440	17.9	11,615,305	17.9	251,135	2.2
都 支 出 金	9,215,069	13.9	8,686,724	13.4	528,345	6.1
繰 入 金	2,010,428	3.0	2,217,992	3.5	△207,564	△9.4
繰 越 金	1,000,000	1.5	1,000,000	1.5	0	0.0
市 債	2,801,700	4.2	3,237,600	5.0	△435,900	△13.5
うち臨時財政対策債	1,233,000	1.9	1,214,000	1.9	19,000	1.6
そ の 他 ※ 3	432,452	0.6	427,553	0.6	4,899	1.1
合 計	66,346,000	100.0	64,945,000	100.0	1,401,000	2.2

※1「交付金」は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金です。

※2「地方消費税交付金」にかかる引き上げ分については、「社会保障4経費その他社会保障施策」に充てるものとします。

※3「その他」は、交通安全対策特別交付金、財産収入、寄付金、諸収入です。



◆市税

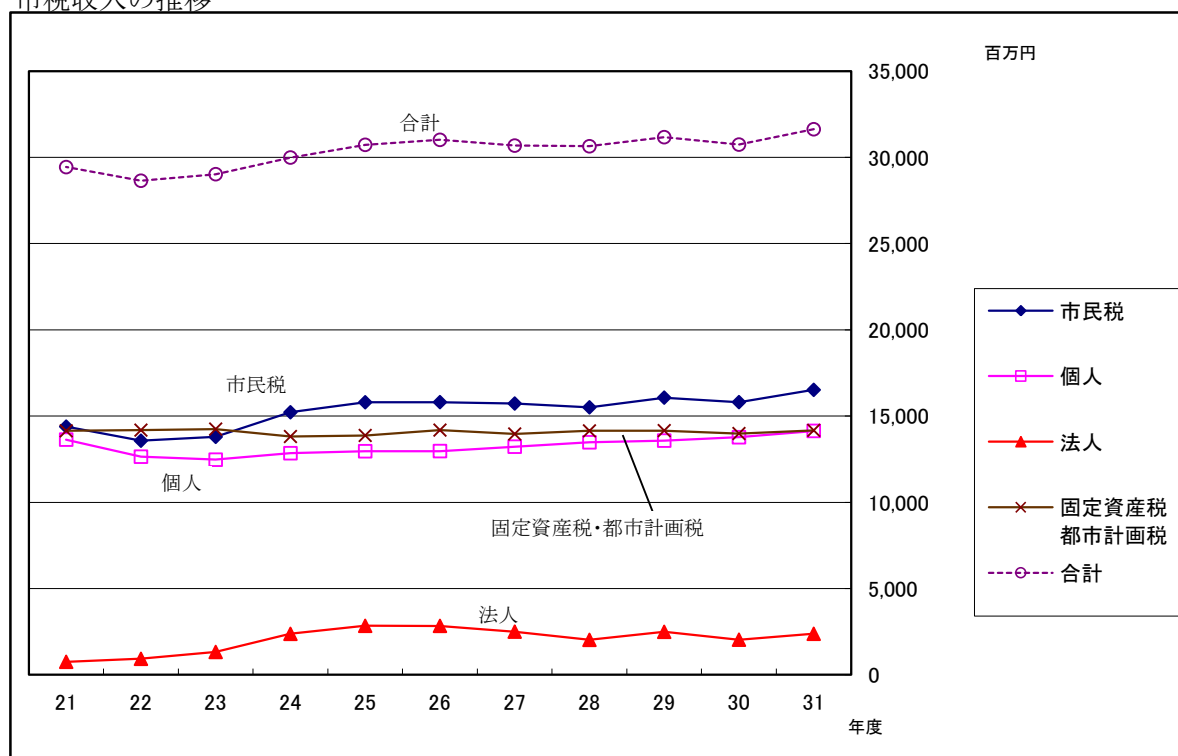
- 市税収入は、市たばこ税が減となりましたが、市民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税の増により、前年度比8億8,900万円の増となりました。
- 個人市民税は、納税義務者の増加を見込むなど、前年度比3億6,786万円の増、法人市民税は、大手法人の業績が堅調なことから、前年度比3億4,326万円の増となりました。
- 固定資産税・都市計画税は、新增築に伴う家屋の増加などを見込み、前年度比1億8,607万円の増となりました。

(単位：千円・%)

区 分	31年度	30年度	増減額	増減率	29年度決算 (比-7時)
市 民 税	16,519,560	15,808,443	711,117	4.5	16,072,778
個 人	14,141,417	13,773,559	367,858	2.7	13,579,824
法 人	2,378,143	2,034,884	343,259	16.9	2,492,954
固定資産税・都市計画税	14,174,429	13,988,357	186,072	1.3	14,159,588
固 定 資 産 税	11,859,378	11,694,277	165,101	1.4	11,855,123
都 市 計 画 税	2,315,051	2,294,080	20,971	0.9	2,304,465
市 た ば こ 税	794,357	810,120	△15,763	△1.9	806,243
そ の 他	141,654	134,080	7,574	5.6	132,452
合 計	31,630,000	30,741,000	889,000	2.9	31,171,061

注)「その他」は、軽自動車税、特別土地保有税です。

市税収入の推移



※平成21年度から平成29年度までは決算額、平成30年度・平成31年度は当初予算額

## 2 歳出の概要

### (1) 目的別内訳

(単位:千円・%)

区 分	31年度		30年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
議 会 費	470,306	0.7	460,919	0.7	9,387	2.0
総 務 費	8,810,082	13.3	7,859,768	12.1	950,314	12.1
民 生 費	34,840,666	52.5	33,890,223	52.2	950,443	2.8
衛 生 費	5,582,552	8.4	6,416,720	9.9	△ 834,168	△13.0
労 働 費	56,963	0.1	39,282	0.1	17,681	45.0
農 業 費	187,239	0.3	136,035	0.2	51,204	37.6
商 工 費	173,363	0.3	169,648	0.3	3,715	2.2
土 木 費	4,194,816	6.3	3,709,325	5.7	485,491	13.1
消 防 費	2,055,536	3.1	2,089,294	3.2	△ 33,758	△1.6
教 育 費	6,366,703	9.6	6,497,545	10.0	△ 130,842	△2.0
公 債 費	3,502,093	5.3	3,572,195	5.5	△ 70,102	△2.0
諸 支 出 金	5,681	0.0	4,046	0.0	1,635	40.4
予 備 費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
合 計	66,346,000	100.0	64,945,000	100.0	1,401,000	2.2

「総務費」 施設型給付費 555,929、プレミアム付商品券事業 369,000、市民窓口業務の改善 177,901、防災行政無線のデジタル化改修 145,700、小平市議会議員選挙 87,560、参議院議員選挙 75,890、ルネこだいらの設備改修 68,854、公共施設マネジメントの推進 40,578  
被災者用備蓄の整備 32,105、上水南町寄附物件の活用 26,562、避難所へのマンホールトイレの整備 10,134

「民生費」 学童クラブの充実 154,053、認可保育園（私立保育園）の新設 119,844、地域密着型介護サービスの整備支援事業 118,530、小平市認定家庭福祉員（都制度）の家庭的保育事業（国制度）への移行 35,140、障がい者グループホームの自立支援給付費等の支援 29,484、ひとり親家庭・生活困窮者学習支援事業の充実 11,950、子ども家庭支援センターの充実 8,127、特別会計（国保・後期高齢・介護）繰出金 6,463,000

「衛生費」 家庭ごみ有料化・戸別収集への移行 421,307、リサイクルセンターの更新（解体等） 271,413、健康センター空調設備改修工事 126,939、省エネルギー・創エネルギーの推進 10,364、こだいら健康ポイント事業 5,808

「労働費」 女性再就職サポート事業 19,334、子育て中の女性の就労促進事業 6,067

「農業費」 都市農業活性化支援事業 89,284、都市農地保全支援プロジェクト 21,024

「商工費」 観光まちづくりの推進 32,000、外国人目線で魅力再発見事業 2,992

「土木費」 道路整備事業の充実 486,037、駅前再開発事業の推進（小川駅西口地区、小平駅北口地区） 409,100、都市計画道路整備の推進 57,596、特別緑地保全地区用地の取得 48,916、市内公共交通の充実 41,618、新堀用水のり面・胎内堀保全改修 31,515、沿道建築物の耐震化等の促進 12,801、木造住宅の耐震化リフォームの支援 11,440、鎌倉公園・鷹の台公園の整備の検討 8,669、鉄道立体化に向けた調査・研究 1,501、下水道事業会計繰出金 1,123,000

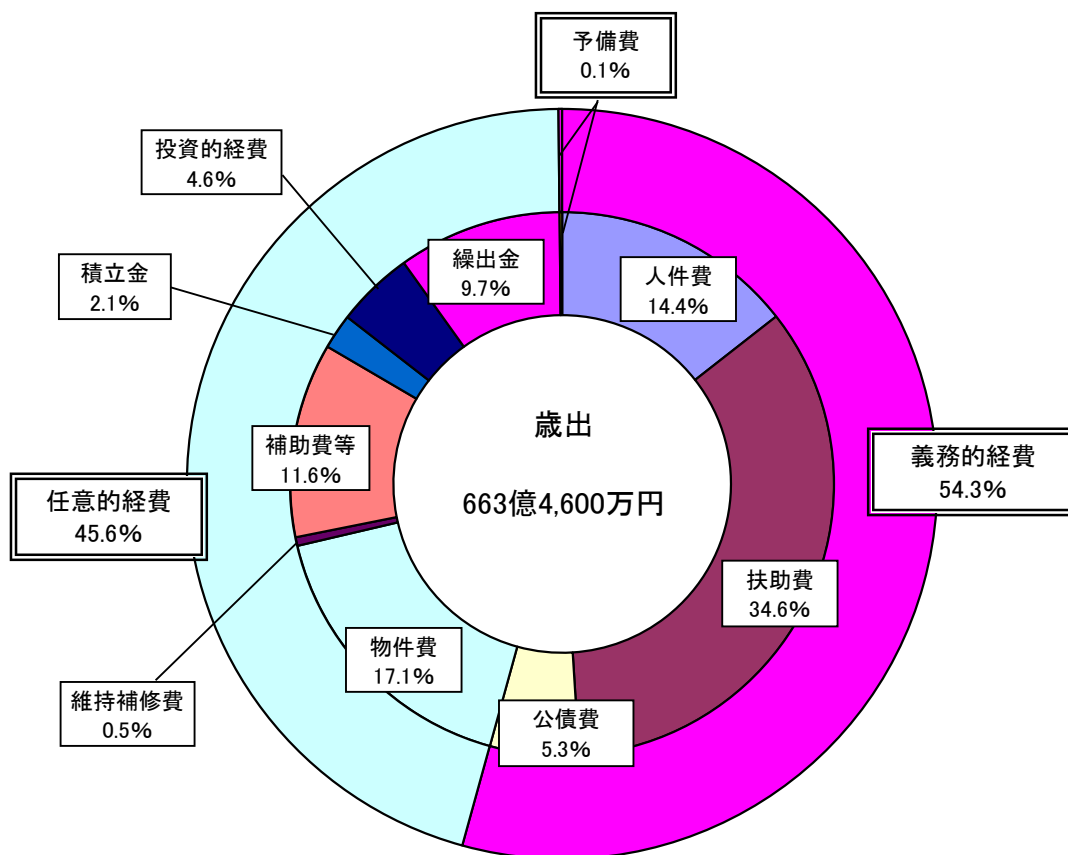
「消防費」 消防事務都委託 1,960,110

「教育費」 花小金井南中学校地域開放型体育館新築工事 522,000、学校施設の整備 429,280、小学校給食調理業務の委託化 57,673、学校における働き方改革 45,067、放課後子ども教室の推進 43,083、鈴木遺跡国指定史跡化等の推進 9,013、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会へ向けた気運醸成 7,454、学校給食センターの更新 7,650、コミュニティスクールの充実 6,227、登下校区域への防犯設備の整備 5,499

(2) 性質別内訳

(単位：千円・%)

年度 区分	31年度	30年度	増減額	伸率	主な増減内容
義務的経費	36,016,631	35,383,569	633,062	1.8	
人件費	9,575,760	9,448,918	126,842	1.3	職員給料・手当等+105,428、退職手当△68,893、小平市議会議員選挙+17,850、参議院議員選挙+28,812
扶助費	22,938,778	22,362,456	576,322	2.6	施設型給付費+64,418、障害者自立支援給付費+209,346、民間保育園運営費+260,221、児童扶養手当+136,201
公債費	3,502,093	3,572,195	△70,102	△2.0	償還元金△44,101、償還利子△26,001
任意の経費	30,229,369	29,461,431	767,938	2.6	
物件費	11,317,992	10,101,884	1,216,108	12.0	プレミアム付商品券事業+369,000、学童クラブ指定管理料+118,875、家庭ごみ有料化及び戸別収集+256,128
維持補修費	339,173	320,023	19,150	6.0	地域センター修繕料+6,056、学童クラブ修繕料+4,869、保育園修繕料+4,419、中央図書館修繕料+3,163
補助費等	7,674,626	6,352,521	1,322,105	20.8	下水道事業会計繰出金+1,123,000、小村大負担金+68,373、保育従事職員宿舍借上げ支援事業+51,845
積立金	1,384,163	1,355,463	28,700	2.1	職員退職手当基金積立金+29,361
投資及び出資金・貸付金	0	0	0	—	
投資的経費	3,050,415	3,918,540	△868,125	△22.2	リサイクルセンター更新事業△1,191,046、花小金井南中学校地域開放型体育館新築工事+522,000
繰出金	6,463,000	7,413,000	△950,000	△12.8	介護保険事業特別会計+131,000、国民健康保険事業特別会計△130,000、下水道事業会計△1,027,000
予備費	100,000	100,000	0	0.0	
合計	66,346,000	64,945,000	1,401,000	2.2	



### 3 財政規模の推移

(単位：百万円、%)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
一般会計	53,992	58,840	56,284	57,779	59,178	60,139	62,040	61,918	64,945	66,346
	7.7	9.0	△ 4.3	2.7	2.4	1.6	3.2	△ 0.2	4.9	2.2
全会計	85,613	92,058	91,693	94,174	96,474	100,128	103,103	103,479	103,122	101,106
	3.6	7.5	△ 0.4	2.7	2.4	3.8	3.0	0.4	△ 0.3	1.9

※当初予算ベースの数値、ただし、平成25年度、29年度については肉付け後予算の数値

※下段の数値は対前年度増減率。なお平成31年度の全会計の下段の数値は、平成30年度の金額から下水道事業会計を除いた金額(99,256百万円)に対する増減率

※平成31年度以降の全会計の金額については、下水道事業会計が公営企業会計へ移行したため、その金額を含まない

### 4 財政指標

(単位：%)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
財政力指数	①	1.030	0.976	0.936	0.938	0.952	0.966	0.976	0.977	0.976	0.975
	②	0.945	0.927	0.935	0.951	0.971	0.976	0.982	0.973	0.973	0.978
交付基準額 (単位:百万円)	+1,261	+1,711	+1,543	+1,204	+742	+619	+477	+710	+713	+596	
経常収支比率	①	97.2	92.7	91.2	91.4	93.9	91.8	94.9	93.0	97.1	95.9
	②	100.4	98.9	98.1	96.3	96.8	94.2	96.8	96.6	100.6	99.3
公債費比率	8.8	8.3	8.1	7.3	5.3	4.6	4.1	4.2	4.0	3.5	
実質公債費比率	2.8	3.1	3.2	2.9	2.1	1.1	0.6	0.7	1.0	1.1	

※平成22年度から平成29年度は決算数値、平成30年度は決算見込み数値(ただし、経常収支比率については、当初予算の数値)、平成31年度は当初予算数値

※財政力指数 地方公共団体の財政力の強弱を表す数値で、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる

①：当該年度を含む過去3年間の指数の平均

②：単年度の指数 「基準財政収入額/基準財政需要額」により算定

※交付基準額 「基準財政需要額-基準財政収入額」にて算出

正数(+)で表示されている場合は財源不足が生じており、普通交付税が交付される

なお、各年度の交付基準額には錯誤額が含まれていない

※経常収支比率 地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標

「経常経費充当一般財源/経常一般財源総額×100」にて算出

①：経常一般財源に減税補てん債及び臨時財政対策債を含めて算出した数値

②：経常一般財源から減税補てん債及び臨時財政対策債を除いて算出した数値

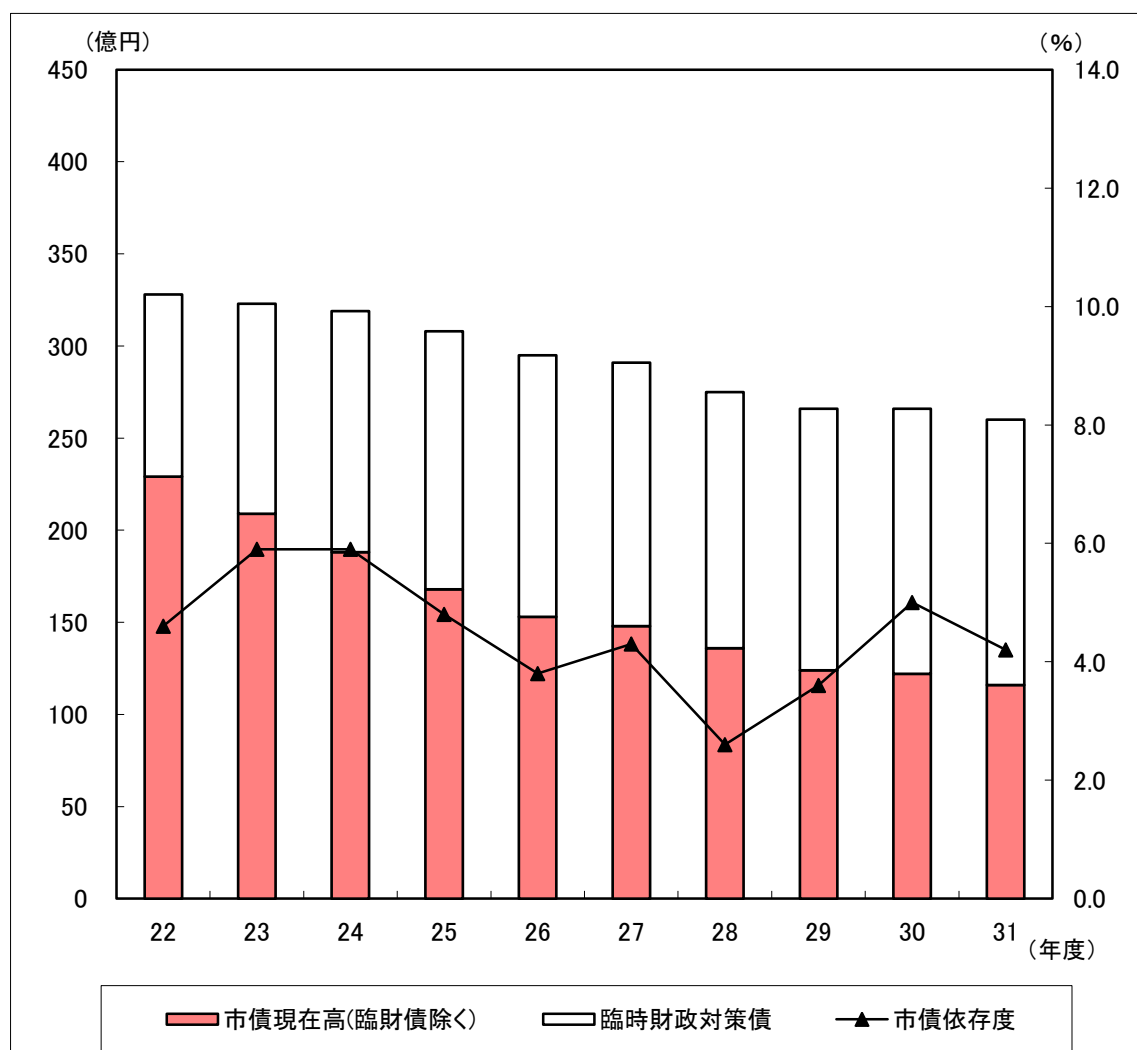
※公債費比率 公債費の財政負担を係数的にみることで財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率

※実質公債費比率 連結決算の考え方を導入し、一般会計の公債費のみでなく、他会計や一部事務組合などの公債費に対して負担した経費も含んで算定する比率

## 5 市債の推移

＝一般会計＝

- 市債現在高は、平成16年度末をピークに減少し、平成31年度も借入見込額よりも償還見込額が大きいいため、平成30年度末市債現在高見込額よりも6億円減少します。
- 市債依存度（歳入に占める市債の割合）は、平成30年度よりも0.8ポイント減少します。



(単位: 億円・%)

年 度	※16	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
市債依存度	7.2	4.6	5.9	5.9	4.8	3.8	4.3	2.6	3.6	5.0	4.2
市債現在高	441	328	323	319	308	295	291	275	265	266	260
うち臨時財政対策債	78	99	114	131	140	142	143	139	142	144	144

※「市債依存度」の平成22年度から平成29年度までは決算額、平成30年度・平成31年度は当初予算額に対する数値

※市債残高ピーク：平成16年度

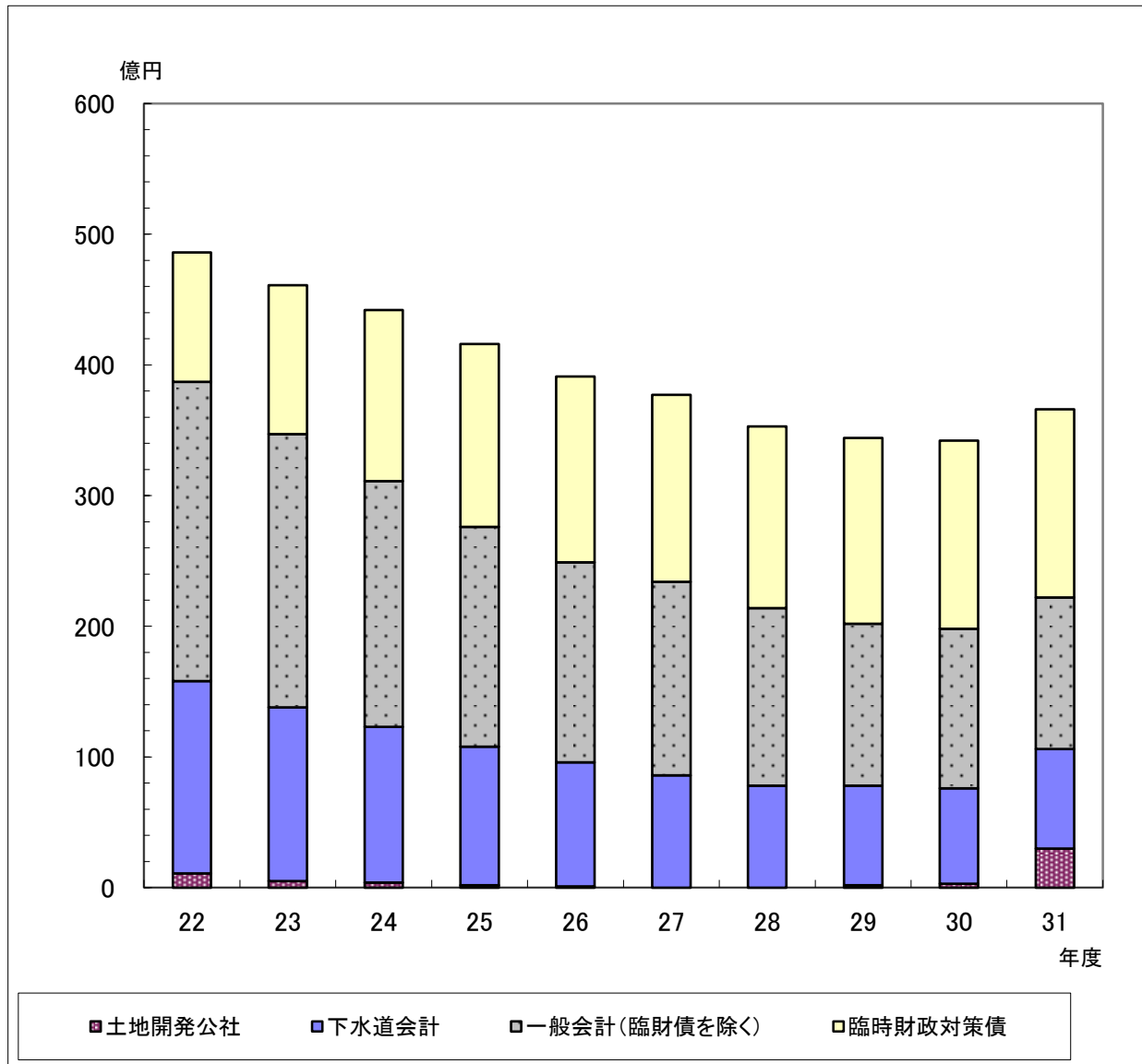
※借換債は除く

※「市債現在高」の平成22年度から平成29年度は年度末現在高、平成30年度・平成31年度は年度末現在高見込額

(参考) 平成31年度起債依存度 国: 32.1%、東京都: 2.8%、地方財政対策: 10.6%

◆市全体の債務の推移

- 市全体の債務は、各会計及び土地開発公社の債務の減少により、平成8年度のピークから減少してきました。平成31年度末の市全体の債務は、土地開発公社の債務の増加により、平成30年度より24億円増加します。
- 近年、赤字債である臨時財政対策債の残高の占める割合が大きくなっています。



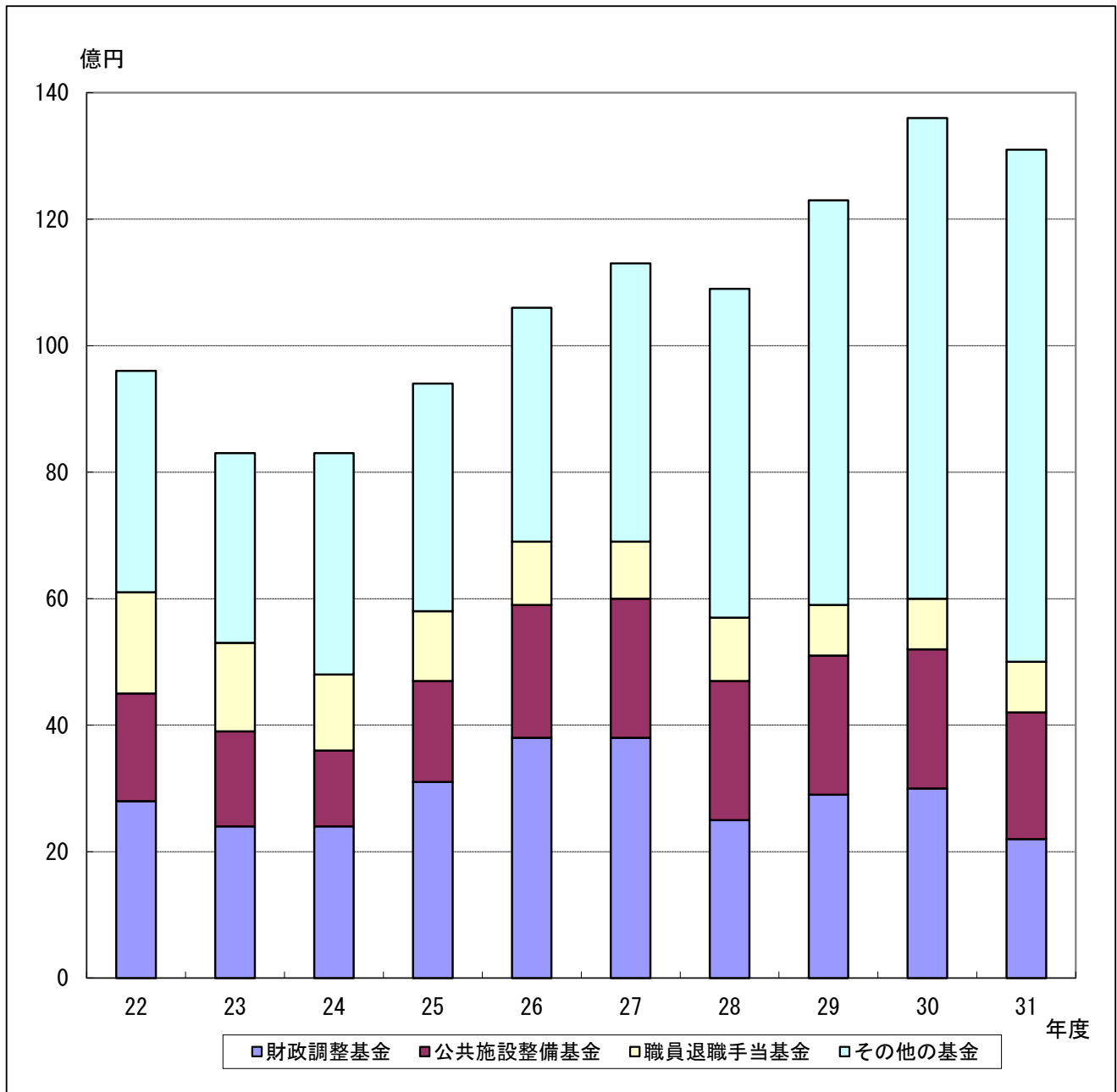
債務残高の状況

(単位: 億円・%)

年 度	8	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
一般会計	381	328	323	319	308	295	291	275	265	266	260
うち臨時財政対策債	0	99	114	131	140	142	143	139	142	144	144
下水道会計	323	147	133	119	106	95	86	78	76	73	76
土地開発公社	187	11	5	4	2	1	0	0	2	3	30
債務残高合計	891	486	461	442	416	391	377	353	343	342	366
対前年度増減率	—	△ 6.2	△ 5.1	△ 4.1	△ 5.9	△ 6.0	△ 3.6	△ 6.4	△ 2.8	△ 0.3	7.0

※平成22年度から平成29年度は年度末現在高、平成30年度・平成31年度は年度末現在高見込額  
 ※債務残高ピーク：平成8年度

## 6 基金の推移（市全体）



年 度	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	
財 政 調 整 基 金	28	24	24	31	38	38	25	29	30	22	
公 共 施 設 整 備 基 金	17	15	12	16	21	22	22	22	22	20	
職 員 退 職 手 当 基 金	16	14	12	11	10	9	10	8	8	8	
そ の 他 の 基 金	35	30	35	36	37	44	52	64	76	81	
基 金 残 高 合 計	96	83	83	94	106	113	109	123	136	131	
対前年度増減率		△ 5.9	△ 13.5	0.0	13.3	12.8	6.6	△ 3.5	12.8	10.6	△ 3.7

※平成22年度から平成29年度は年度末残高額、平成30年度・平成31年度は年度末残高見込額

防災・減災等のための事業と住民税増税の状況

No.	款	項	目	事業名	財源区分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
1	2	1	9	防災行政無線（固定系）の改修 音響調査(H23)、統制卓・子局の整備(H24-27)	事業費	5,397	55,630	79,400	55,655	109,549
					特定財源 (うち起債額)		55,200 (52,900)	79,400 (79,400)	51,100 (51,100)	109,500 (109,500)
					一般財源	5,397	430		4,555	49
2	2	1	9	災害時備蓄用食料品等購入	事業費				53,996	58,361
					特定財源 (うち起債額)				26,998	29,153
					一般財源				26,998	29,208
3	2	1	9	デジタル移動系防災行政無線FAXの設置 小・中学校、元気村おがわ東（全28施設に設置）	事業費			9,975	10,260	8,257
					特定財源 (うち起債額)					
					一般財源			9,975	10,260	8,257
4	2	1	9	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化補助	事業費		11,263	6,463	14,610	22,428
					特定財源 (うち起債額)		11,263	5,999	11,686	17,942
					一般財源			464	2,924	4,486
5	9	1	2	消防ポンプ自動車購入 第七分団(H26)、第九分団(H27)	事業費				20,952	21,276
					特定財源 (うち起債額)				16,800 (16,800)	20,200 (20,200)
					一般財源				4,152	1,076
6	9	1	3	防火水槽設置工事	事業費				15,007	
					特定財源 (うち起債額)				11,000	
					一般財源				4,007	
7	10	2	1	小・中学校防災機能強化（体育館） 調査(H24)、非構造部材耐震化・自家発電設置(H25～)	事業費		13,409	86,524	158,830	182,533
					特定財源 (うち起債額)			66,659 (42,100)	137,108 (80,000)	138,177 (93,600)
					一般財源		13,409	19,865	21,722	44,356
8	10	5	3	総合体育館温水プール天井改修 揺れ止め補強及び耐震スリット設置	事業費		32,462			
					特定財源 (うち起債額)		32,400			
					一般財源		62			
9	10	5	3	総合体育館非常用蓄電池更新 非常用蓄電池の更新	事業費					5,940
					特定財源 (うち起債額)					4,700
					一般財源					1,240
10				その他	事業費	18,699	12,258	12,761	11,353	20,626
					特定財源 (うち起債額)		2,281	85	3,548	4,923
					一般財源	18,699	9,977	12,676	7,805	15,703
				計	事業費	24,096	125,022	195,123	340,663	428,970
					特定財源 (うち起債額)		101,144 (52,900)	152,143 (121,500)	258,240 (147,900)	324,595 (223,300)
					一般財源	24,096	23,878	42,980	82,423	104,375

<防災・減災事業の財源となる住民税の状況（都民税分を除く）>

住民税増収額	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
均等割分			44,013	44,611
退職所得分	1,953	16,664	12,705	14,706
年度計	1,953	16,664	56,718	59,317
累計額	1,953	18,617	75,335	134,652

※事業費及び住民税の状況について：H23～H29年度は決算額、H30・H31年度は当初予算額



(単位：千円)

<b>H23-27年度計</b>
<b>305,631</b>
295,200 (292,900)
10,431
<b>112,357</b>
56,151
56,206
<b>28,492</b>
28,492
<b>54,764</b>
46,890
7,874
<b>42,228</b>
37,000 (37,000)
5,228
<b>15,007</b>
11,000
4,007
<b>441,296</b>
341,944 (215,700)
99,352
<b>32,462</b>
32,400
62
<b>5,940</b>
4,700
1,240
75,697
10,837
64,860
<b>1,113,874</b>
836,122 (545,600)
277,752
<b>823,352</b>

◆ 防災・減災事業と住民税の増税措置について

東日本大震災を教訓として、平成23年度から平成27年度の5年間の集中復興期間において実施する施策のうち、全国的にかつ、緊急に地方公共団体が実施する防災のための施策に要する費用の財源を確保するため、地方税において臨時的な増税を行うもの

◆ 増税を財源として実施する事業の内容(例)

- ・ 防災拠点施設、防災資機材等備蓄施設の整備
- ・ 避難所における防災機能強化
- ・ 非常用電源の設備の整備
- ・ 防災行政無線のデジタル化、通信基盤の緊急整備
- ・ 道路の防災、震災対策
- ・ 不特定多数の人が利用する公共施設等の耐震化
- ・ 災害に強い街づくりに対する取り組み など

◆ 増税の内容

- (1) 個人住民税均等割の増税措置（平成26年度～35年度までの10年間）
  - ・ 市民税均等割：現行 3,000円/年 → 3,500円（+500円）
  - ・ 都民税均等割：現行 1,000円/年 → 1,500円（+500円）
- (2) 個人住民税の退職所得10%税額控除廃止（平成25年1月以降）
  - ・ 源泉分離課税の退職所得に係る個人住民税を10%税額控除する特例措置を廃止

⇒「起債額＋一般財源」の累計（＝防災・減災事業における市の負担総額）

H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
45,882	46,568	47,250	48,500				
11,394	13,851	14,500	13,300				
<b>57,276</b>	<b>60,419</b>	<b>61,750</b>	<b>61,800</b>				
191,928	252,347	314,097	375,897				

## 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる経費の状況

(単位:千円)

区 分	経 費	特定財源	一般財源
社会福祉	28,030,573	17,564,200	10,466,373
社会保険	4,428,000	541,606	3,886,394
保健衛生	1,774,255	298,032	1,476,223
合 計	34,232,828	18,403,838	15,828,990

・・・①

地方消費税交付金(社会保障財源化分)の額	1,625,000
----------------------	-----------

・・・②

地方消費税交付金(社会保障財源化分)を除く一般財源の額	14,203,990
-----------------------------	------------

・・・①－②

### ◆税率引上げ分の税収用途の明確化

消費税は、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費(社会保障4経費)に充てるものとされ、また、税率引上げ分の地方消費税は、社会保障4経費及びその他社会保障施策(地方が行う社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策)に要する経費に充てるものとされています。

### ◆税率引上げ分の税収用途の範囲

「社会福祉」・・・(生活保護・児童福祉・母子・父子福祉・高齢者福祉・障害者福祉  
(身体障害者福祉・知的障害者福祉・精神障害者福祉))

「社会保険」・・・(国民健康保険・介護保険・年金)

「保健衛生」・・・(医療に係る施策・感染症その他の疾病の予防対策・健康増進対策)

※人件費は含まず



平成31年度予算（案）の概要

平成31年2月発行

編集・発行 小平市 企画政策部 政策課  
財政課  
行政経営課

〒187 - 8701 東京都小平市小川町二丁目 1333 番地

TEL 042 - 341 - 1211（代表）